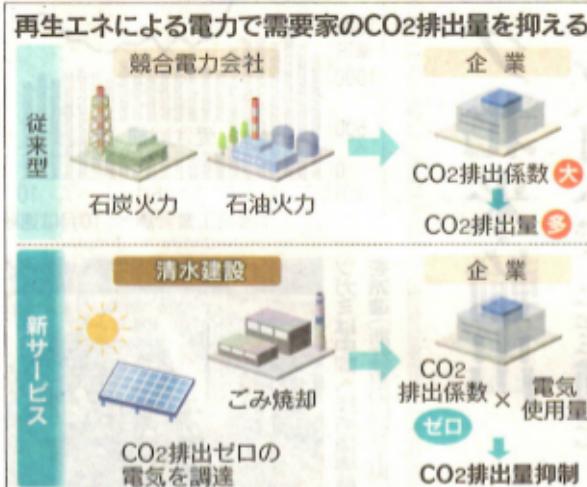


# 清水建設が電力小売り



清水建設はまず自社ビルへの電力供給を今月中に始める(横浜市)



**清水建設の再生エネ100%の仕組み**

木くすなどのごみ焼却時の熱を使つた発電や、太陽光や風力などの再生エネでつくった電気は、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量をゼロとみなせる。清水建設はこうした電力を直接、自治体などの発電事業者から購入するほか、「グリーン電力証書」の活用を検討している。グリーン電力証書は再生エネでつくった電気について、第三者機関の認証を得る仕組み。実際に売った電気が火力発電由来だったとしても、販売量と同じ量のグリーン電力証書を確保すれば需要家は再生エネを使つたとみなせる。

再生エネ100%の電力だけを企業向けに売るのは国内初となる。パリ協定の発効で、企業は事業活動でのCO<sub>2</sub>排出の抑制を迫られる。オフィスビルもCO<sub>2</sub>排出の大

再生エネ100%の電力だけを企業向けに売るのは国内初となる。パリ協定の発効で、企業は事業活動でのCO<sub>2</sub>排出の抑制を迫られる。オフィスビルもCO<sub>2</sub>排出の大

再生エネ100%の電力だけを企業向けに売るのは国内初となる。パリ協定の発効で、企業は事業活動でのCO<sub>2</sub>排出の抑制を迫られる。オフィスビルもCO<sub>2</sub>排出の大

再生エネ100%の電力だけを企業向けに売るのは国内初となる。パリ協定の発効で、企業は事業活動でのCO<sub>2</sub>排出の抑制を迫られる。オフィスビルもCO<sub>2</sub>排出の大

8年4月にも企業を対象に、「ごみ焼却や太陽光発電などで得た二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出が少ない電気の供給を始め、20年代前半に再生エネ100%にする計画だ。4日に「パリ協定」が発効され、今後企業へのCO<sub>2</sub>削減圧力が高まるのをにらみ、再生エネを前面に出して顧客を増やす。

清水建設はまず今月中旬に横浜アイマークプレイス(横浜市)や研修施設など、自社の8施設への電力供給を始める。合計出力は4000キロワット。

一部をごみ焼却発電を手掛ける自治体と契約し、残りは日本鉄電力取引所で調達する。

清水建設が電力小売りで再生可能エネルギーを前面に打ち出すのは、パリ協定の発効で企業に温暖化ガス排出抑制が一段と求められる可能性が高いと見てているからだ。競争の激しい電力小売事業で競合他社と明確な違い

## 排出抑制、企業に圧力

清水建設が電力小売りを出す狙いもある。今月4日に発効したパリ協定は全ての国が2020年以降の温暖化ガスの排出削減目標を提出し、達成の義務を負う。

日本政府は30年に13年比26%減とする目標を提出

日本政府は30年に13年比26%減とする目標を提出し、達成の義務を負う。日本政府は30年に13年比26%減とする目標を提出し、達成の義務を負う。日本政府は30年に13年比26%減とする目標を提出し、達成の義務を負う。

日本政府は30年に13年比26%減とする目標を提出し、達成の義務を負う。日本政府は30年に13年比26%減とする目標を提出し、達成の義務を負う。日本政府は30年に13年比26%減とする目標を提出し、達成の義務を負う。

日本政府は30年に13年比26%減とする目標を提出し、達成の義務を負う。日本政府は30年に13年比26%減とする目標を提出し、達成の義務を負う。

日本政府は30年に13年比26%減とする目標を提出し、達成の義務を負う。日本政府は30年に13年比26%減とする目標を提出し、達成の義務を負う。

日本政府は30年に13年比26%減とする目標を提出し、達成の義務を負う。日本政府は30年に13年比26%減とする目標を提出し、達成の義務を負う。

日本政府は30年に13年比26%減とする目標を提出し、達成の義務を負う。日本政府は30年に13年比26%減とする目標を提出し、達成の義務を負う。